



酒の飲みすぎ肝硬変
みんなで考えよう
生活習慣

日本、114位に下落

男女平等度 調査対象144カ国

Q 日本の男女格差がまた広がったんだって？

Q & A

A 民間団体の世界経済フォーラム(本部スイス)がこのほど発表した報告書によると、日本の男女平等度は調査対象の144カ国中、114位。前年より三つ順位を落とした。とくに政治への女性の進出の遅れが厳しく評価された。

Q 10月の総選挙でもあまり当選しなかった？

A 2人増えて47人になったけれど、総議席数のようやぐ1割。欧米と比較にならないのはもちろんだけど、南米や中東、アジア、アフリカの多くの国は日本の上を行っている。

Q 職場への女性進出は進

日々の操業お疲れさまです。1月になり本格的に寒い日が多くなり、西日本や日本海側では大雪となる日々が続いておりますが、皆さまはいかがお過ごしでしょうか。

ILO188号条約が発効

昨年11月16日にILO



〇188号条約(漁業労働条約)が発効しました。同条約は、原則として商業漁業に使用される漁船に乗り組むあらゆる漁船員に適用するもの(一部適用除外あり)で、漁船員の最低年齢基準や未成年者の夜間勤務制限、適正配乗と休息時間の付与、労働契約の締結と船内備え置き、ディーセントな居住区および食料、医療措置、送還、安全衛生の維持と労働災害の防止などについて国際的な最低基準を定めています。

現在の批准国は、アンゴラ、アルゼンチン、ボスニア・ヘル

ツエゴビナ、コンゴ、エストニア、フランス、リトアニア、モロッコ、ノルウェー、南アフリカの10か国となっております。特に近頃クローズアップされている外国人漁船員の待遇に関する問題を検討する会議の場においても、ILOや労使団体が各国政府に対してILO188号条約の批准を求め、加盟国は同条約を早期批准すべきであることを明記した決議が採択されています。

こうした状況において、イギリス政府は官労使で構成される作業部会の中で、これまで実施してきた社会対話の結果に基づき、昨年11月から本年1月12日までILO188号条約

ワークルール教育法案提出へ

超党派の非正規議連

超党派の国会議員でつくる非正規雇用対策議員連盟(会長・尾辻秀久元参院副議長)は総会で「ワークルール教育推進法案」を発表した。各党で意見集約の後、今年の通常国会に提出する予定だ。

「ブラック」企業や過労死への対策として、労使双方がワークルールの理解を深めてトラブルを回避し、労働者の生活安定と企業の健全な発展を目指すことが狙いだ。

議連は2016年に作業チームを結成。省庁、労使関係者、弁護士などから意見聴取し、法案作りを進めた。法案は学齢期から高齢期まで生涯を通じたワークルール教育を行うことや、学校や地域社会における学習機会の整備を求めている。ワークルールには労働法令だけでなく社会保障制度も含む。国は基本方針の作成や、予算確保が義務付けられるほか、厚

を満たす国内法制定のため行政庁内での最終的な検討・整理を行ってきました。検討にあたりイギリス政府は、可能な限り早期にILO188号条約を批准し、2018年5月を目途に批准・国内法制化の手続きが完了する予定と発表しています。

一方、わが国は漁船員の資格証明などを規定するSTCW1F条約、漁船の設備要件等を規定するトレモリノス条約議定書、ケープタウン協定、ILO188号条約の漁業関係3条約を批准するための検討会が以前開催され、各条約批准に向けた中間取りまとめがなされています。

STCW1F条約およびケープタウン協定については、その後国内法化に向けた検討・議論が進んでいるものの、ILO188号条約は中間取りま

とめ以降検討が進んでおらず、組合は水産政策審議会その他の会議でILO188号条約の早期批准に向けた検討を再開するよう要請しています。

ILO188号条約は、漁船員の労働条件・生活条件の国際基準を定める条約であり、漁船の安全操業と漁船員の労働条件・生活条件の担保に極めて有意な条約であると言えます。また、欧州を中心に批准・国内法制化に向けた動きが加速しており、基準を満たさない漁船は外国港でPSCを受ける場合も想定されることから、わが国においても早急に同条約を批准・国内法制化することが強く求められています。

皆さまの大漁とご安航を祈念しております。

(水産部)

(連合通信から)